#### 背景・趣旨

- ●令和元年東日本台風(第19号)による大雨に伴う内水氾濫により、首都圏の高層マンションの地下部分に設置されていた 高圧受変電設備が冠水し、停電したことによりエレベーター、給水設備等のライフラインが一定期間使用不能となる被害が発生
- ●浸水リスクのない地上階へ電気設備を設置することを後押しするため、R3年度の国の技術的助言により、 **浸水リスクの低い地上階に電気室を設ける場合は、電気室部分の容積を特例許可として扱える**こととした

#### 参考1 建築基準法 第52条第14項(容積率)

次の各号のいずれかに該当する建築物で、特定行政庁が<u>交通上、</u>安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めて許可したものの容積率は、第1項から第9項までの規定にかかわらず、その許可の範囲内において、これらの規定による<u>限度を超えるものとすることができる</u>。

- 同一敷地内の建築物の機械室その他これに類する部分の 床面積の合計の建築物の延べ面積に対する<u>割合が著しく</u> 大きい場合におけるその敷地内の建築物

#### 参考2 R3.6.25 国住街第95号

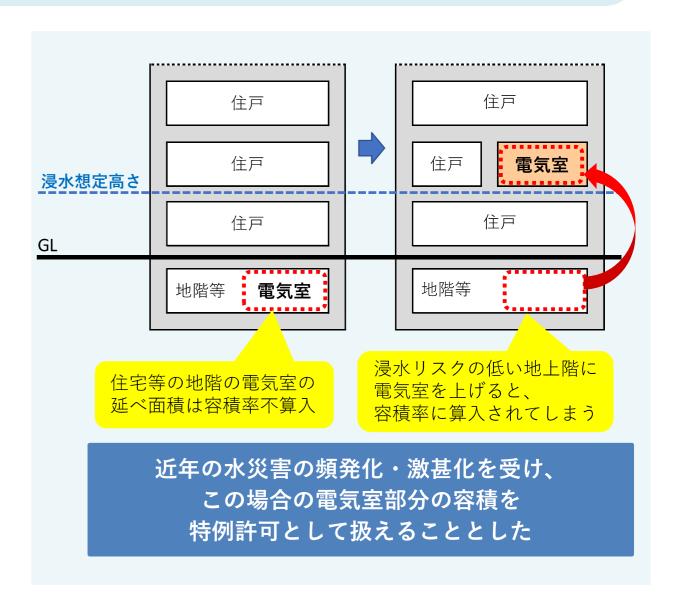
#### 建築基準法第52条第14項第1号の規定の運用について(技術的助言)

浸水リスクのある地域において、浸水リスクを考慮して、 <u>浸水リスクの低い一定の高さ以上の地上階に電気室を設ける場合</u>は、 当該電気室の床面積の割合が<u>著しく大きい場合と取扱える</u>

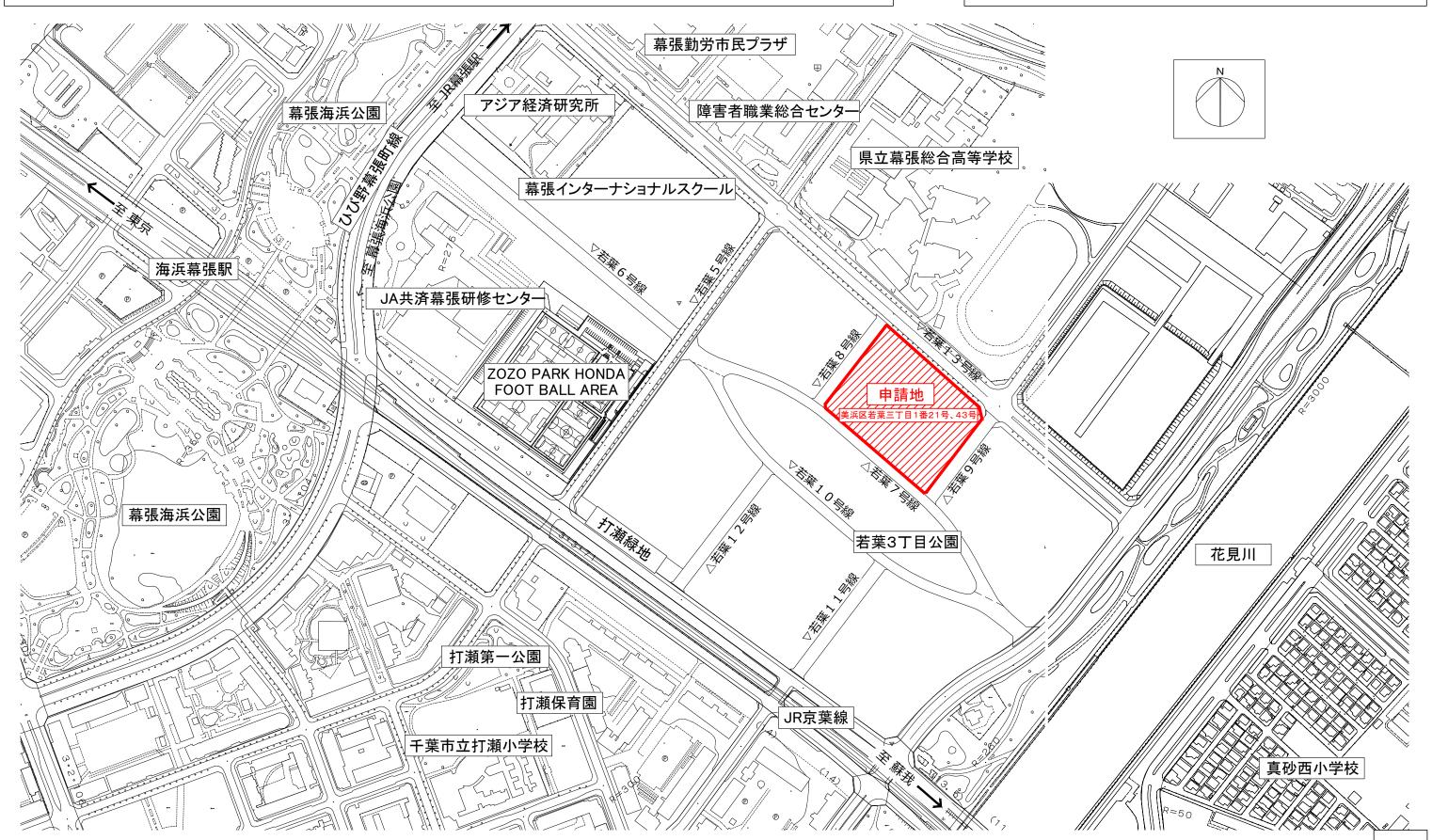
#### 参考3 H23.3.25 国住街第188号

建築基準法第52条第14項第1号の規定の運用等について(技術的助言)

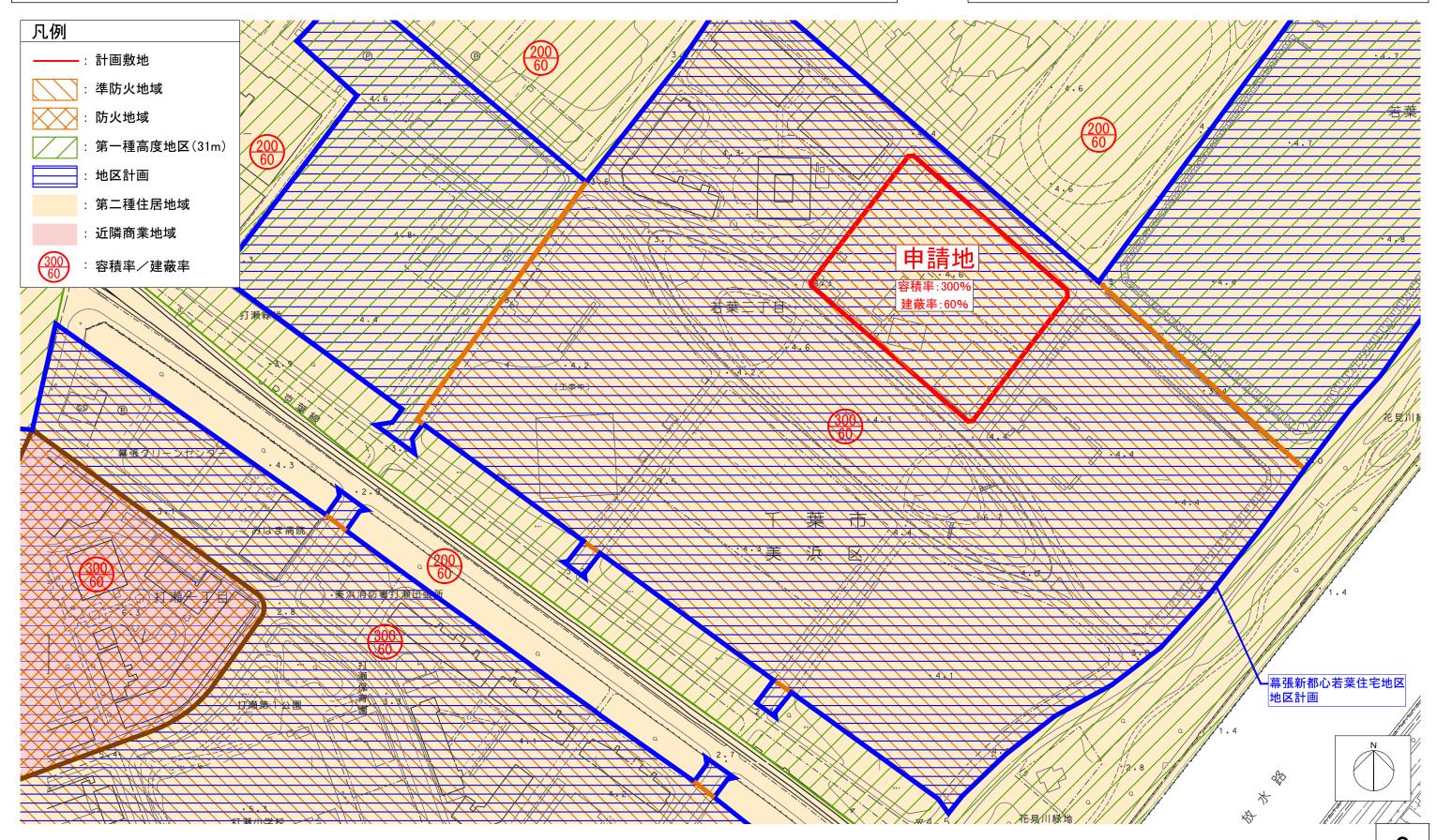
- ・容積制限の緩和は原則として、当該設備の部分のうち、建築物の<u>他の部分から独立していること</u>が明確である部分の 床面積相当分について行うこと
- ・容積率の制限の緩和の限度は基準容積率の1.25倍とする



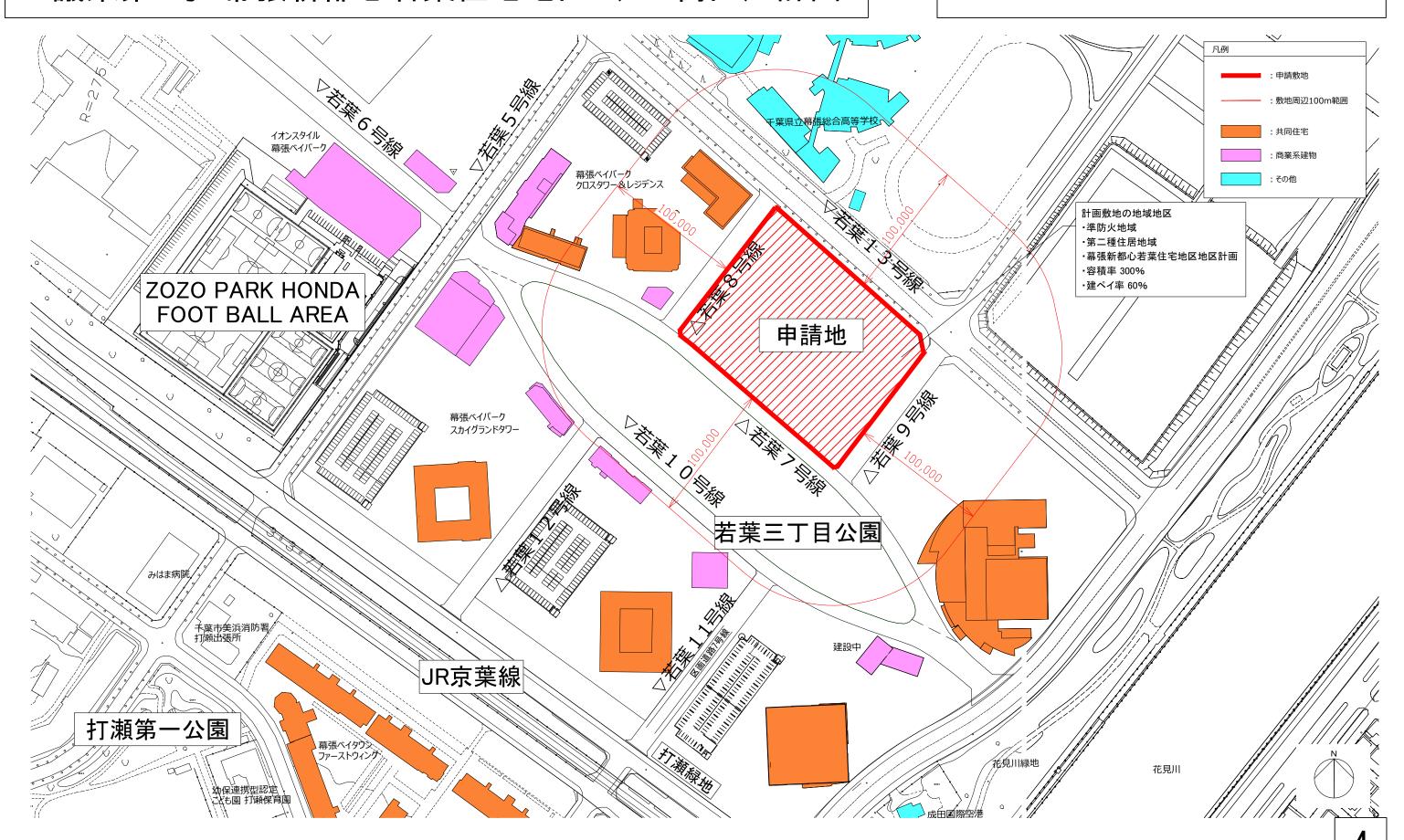
#### 案内図



## 用途地域図

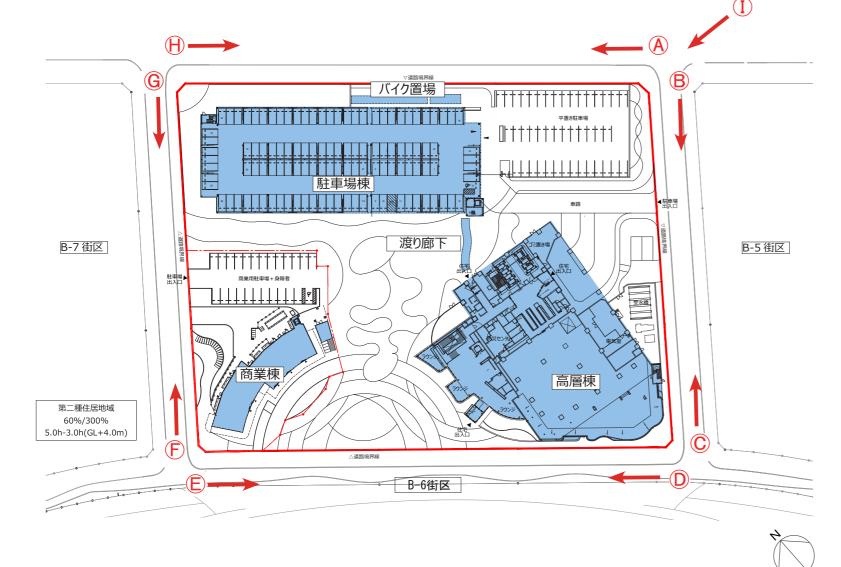


### 周辺土地利用現況図



#### 現況写真















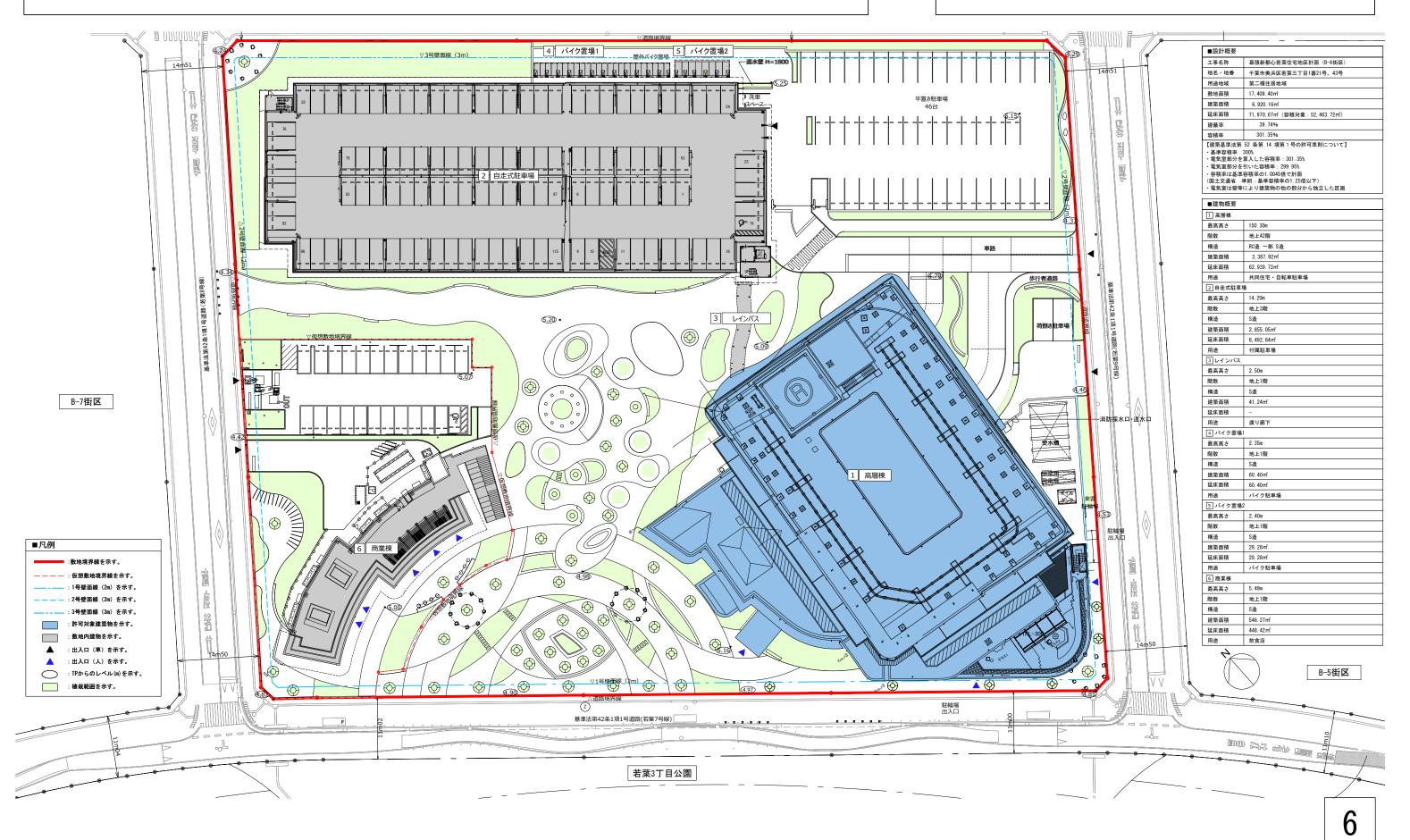




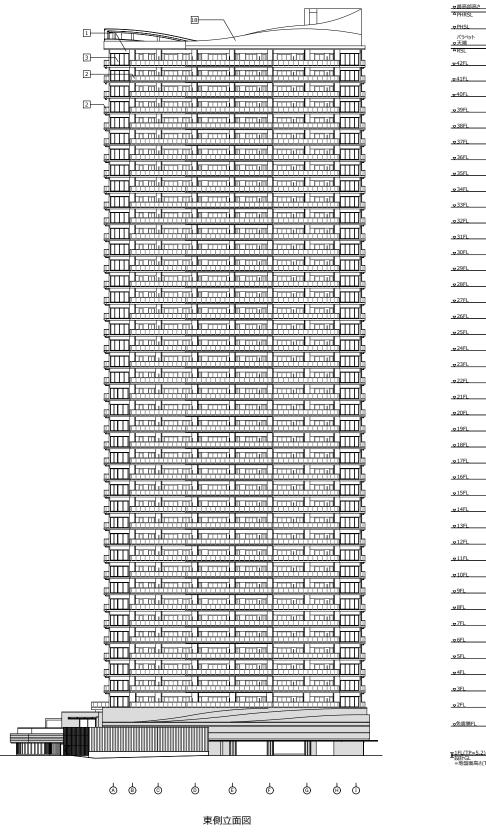


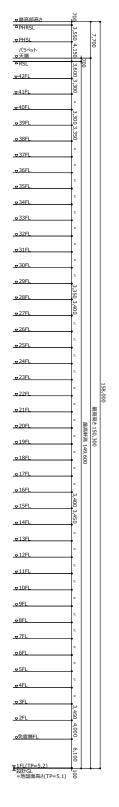


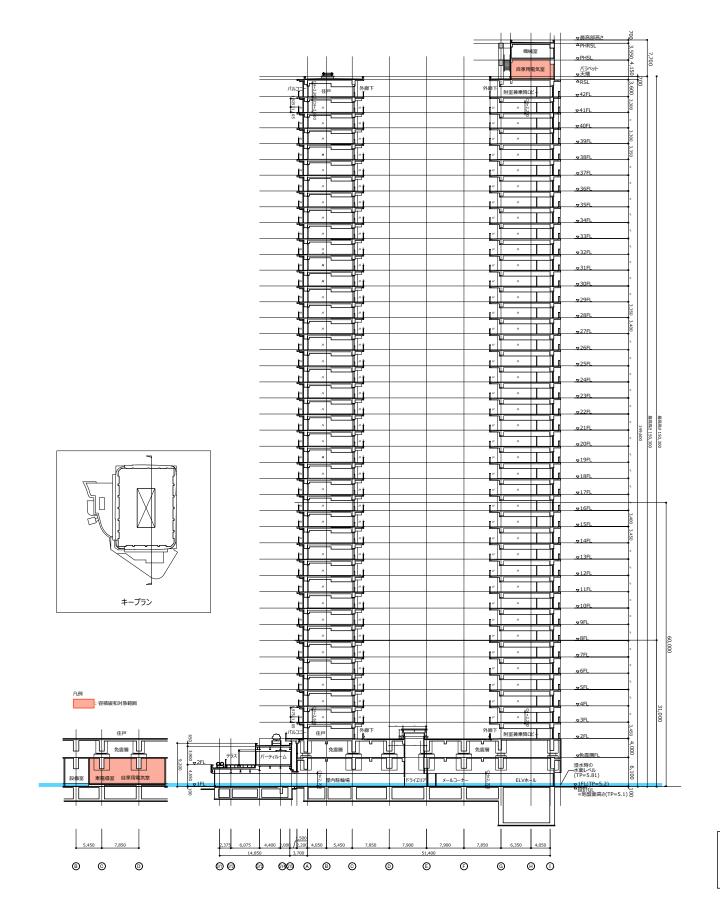
### 全体配置図



### 高層棟 立面図 - 断面図

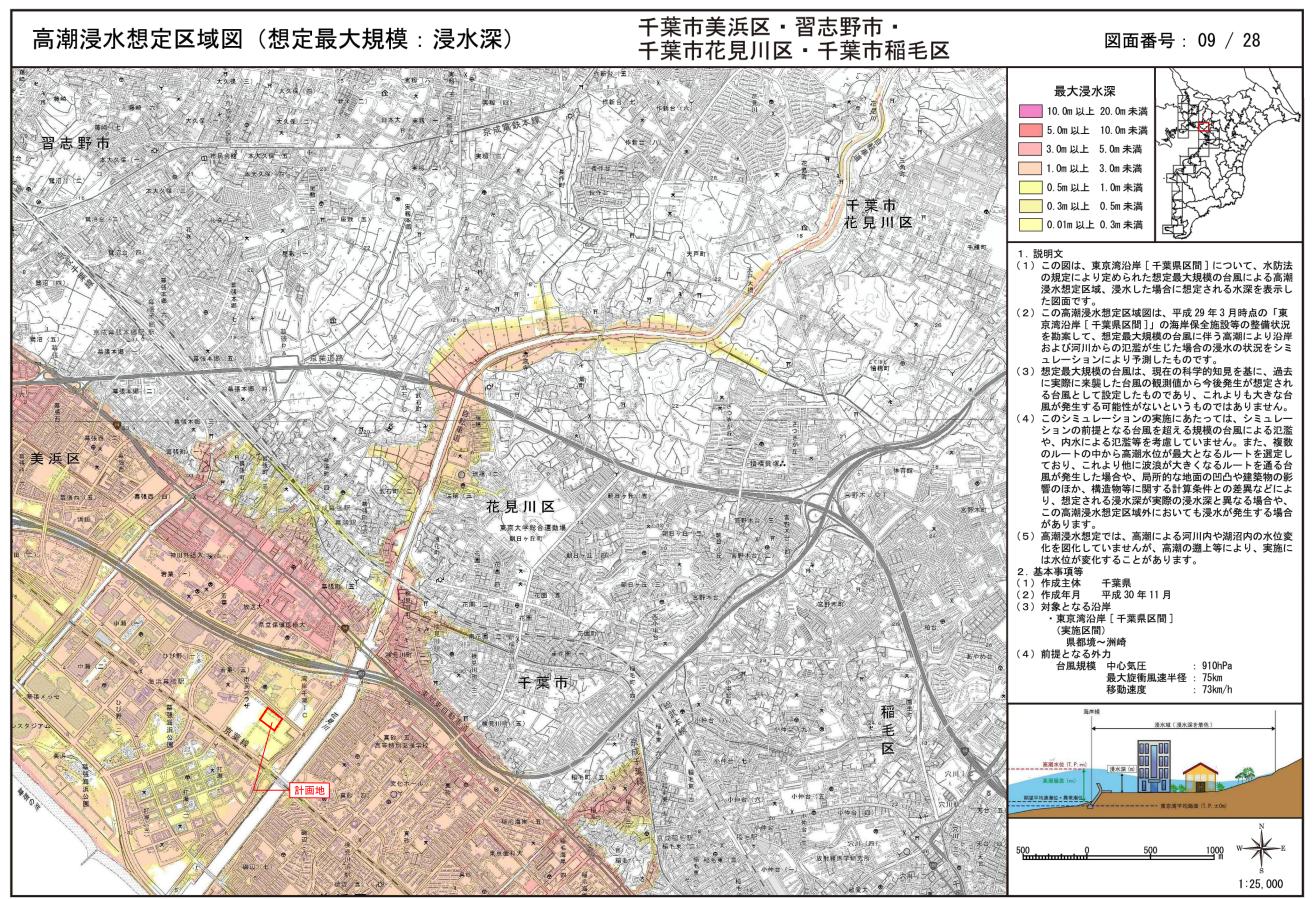






#### 高潮浸水想定区域図1

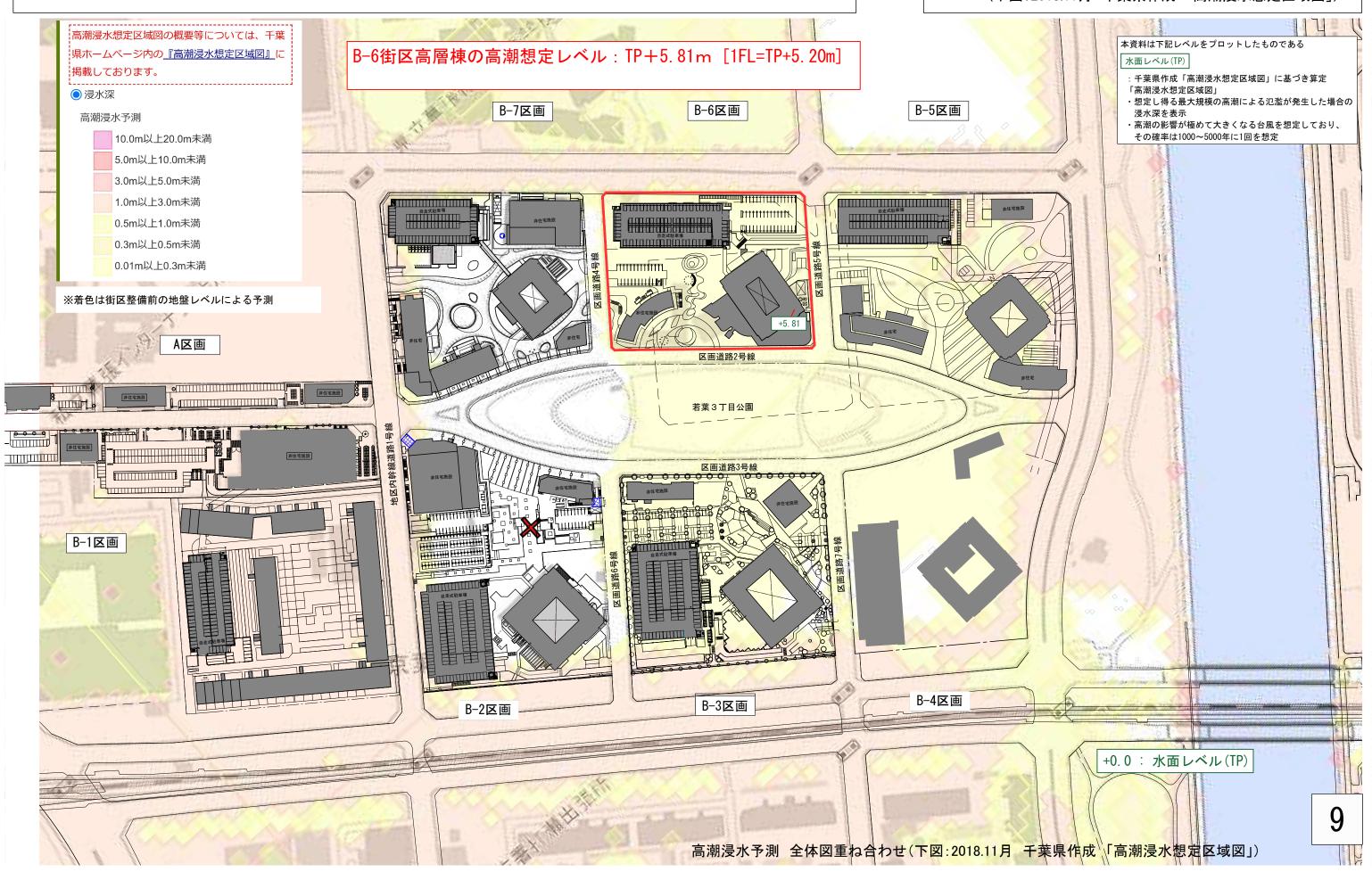
(下図:2018.11月 千葉県作成「高潮浸水想定区域図」)



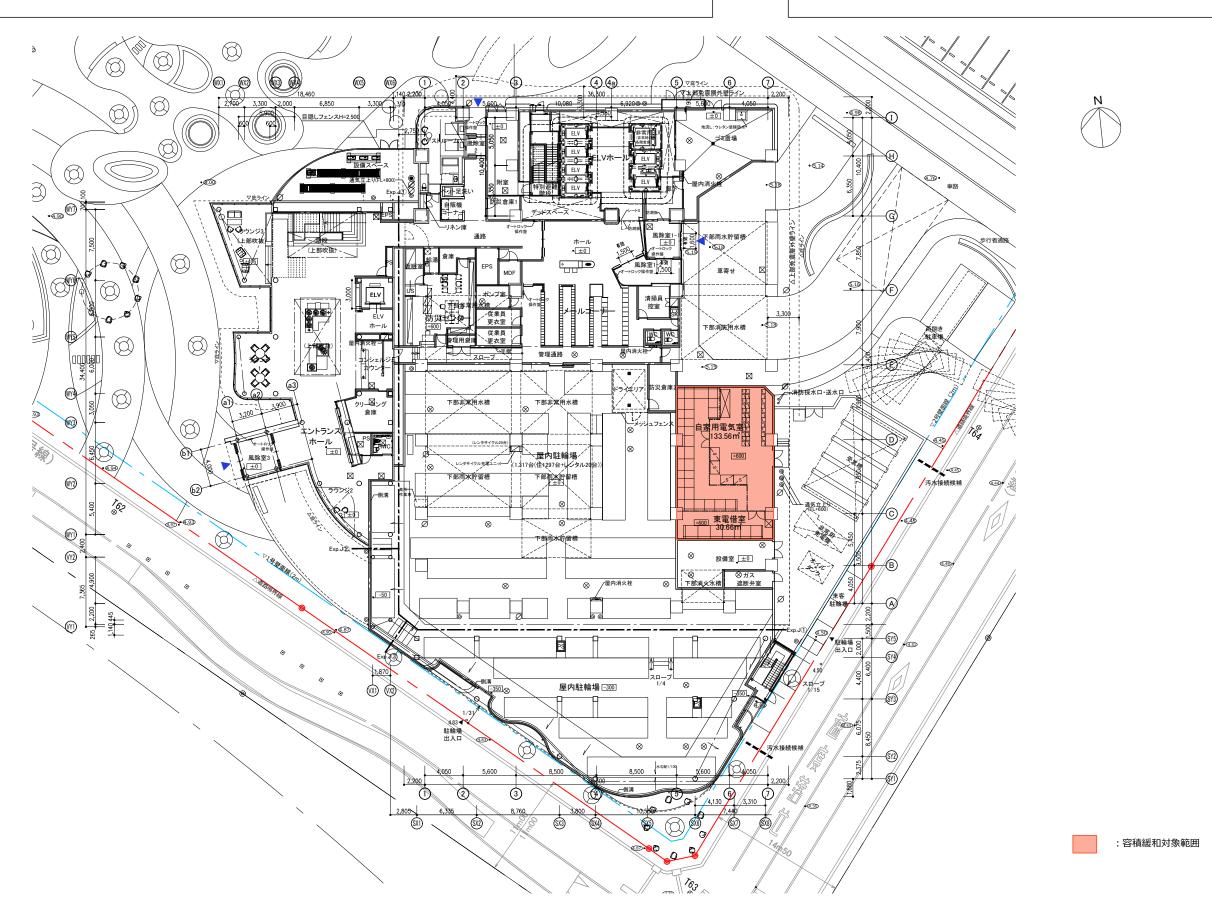
平成 30 年 11 月

高潮浸水想定区域図 2 高潮浸水予測 全体図重ね合わせ

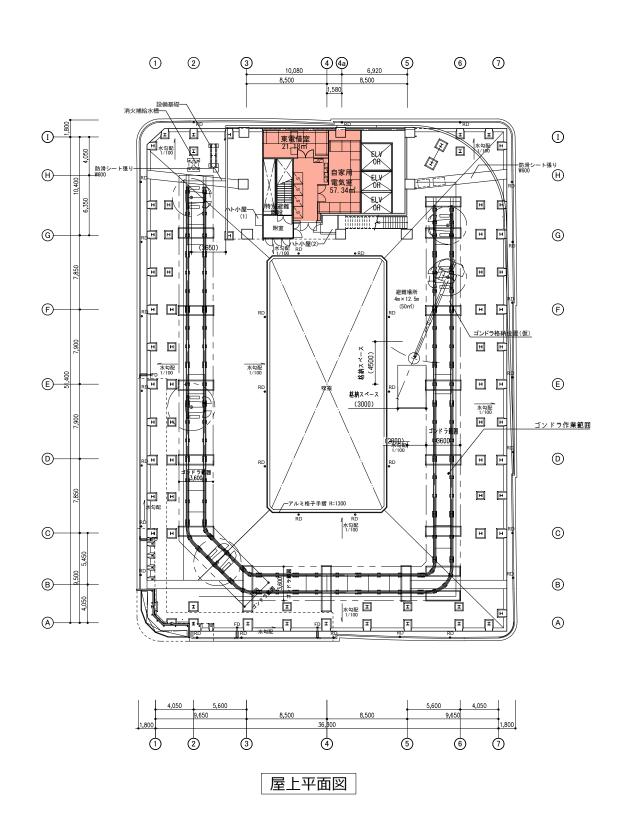
(下図:2018.11月 千葉県作成「高潮浸水想定区域図」)

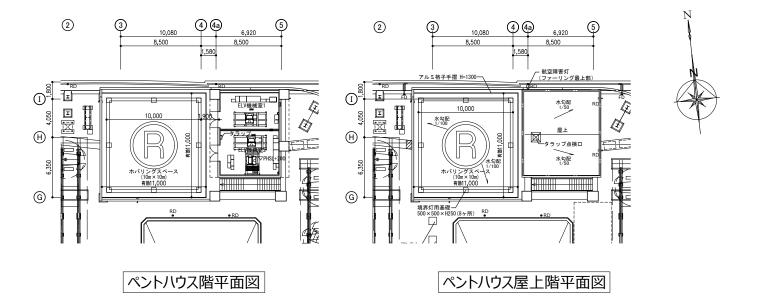


## 高層棟 1階平面図



## 高層棟 屋上階平面図



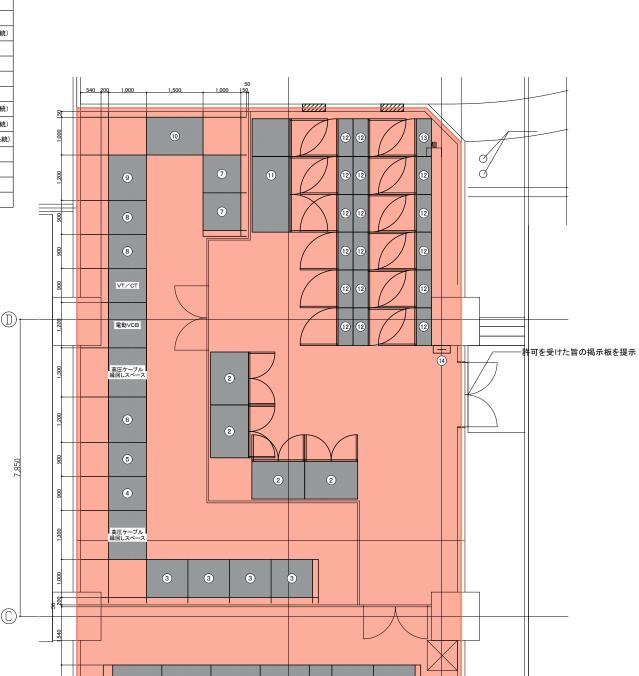


: 容積緩和対象範囲

## 電気室詳細図(1階·R階)

【維持管理上の配慮事項】





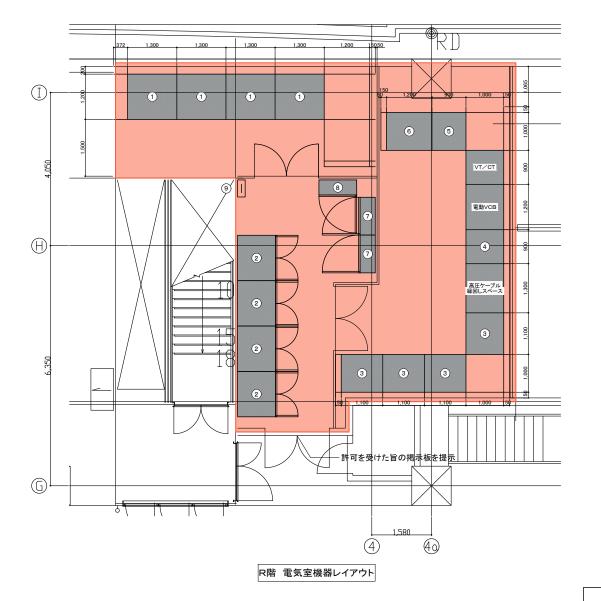
1階 電気室機器レイアウト

R階 電気室内 配電盤リスト			
	記号	名称	備考
	1	単相変圧器(200kVA)	電力会社借室用(将来工事)
	2	引込開閉器盤	※住宅専有系統
	3	単相変圧器(200kVA)	一括受電業者工事(※住宅専有系統)
	4	高圧受電盤	
	5	単相変圧器(100kVA)	一括受電業者工事(※共用一般系統)
	6	三相変圧器(200kVA)	一括受電業者工事(※共用一般系統)
	7	引込開閉器盤	※共用一般系統
	8	動力制御盤	RP-1
	9	接地端子盤	RET-1

# ・電気室の扉外側に許可を受けた旨の標示板を設置 ・許可を受けた電気室が将来にわたり別の用途に変えられない旨を入居者の契約書類である重要事項説明書に記載します 標示板 この部分は、建築基準法第52条第14項第1号により容積率を緩和した電気室のため、他の用途に転用することはできません。 設置年月日 年 月 日 建物管理者 ○○管理組合

300mm

本体:アルミ複合版加工 表示:インクジェット出力シート巻込貼



#### 電気室断面図

